

## 5. 資料

### (1) 調査実績 (ニーズ・ニーズ調査)

(様式 1)

#### 調査実績 (財団分)

No.1	H 1 2 年度	調査名	特許流通事業 企業の特許活用に関する意識調査 予算額410千円
	目的	企業の特許活用に関する意識調査をすることで、企業の動向を掴み、技術移転の進め方の基礎資料とする。	
	調査対象	県内主要企業5,000社	
	調査方法	アンケート調査を行い、特許の活用に向けた企業の意識調査を行った。	
	調査の成果	回答企業数は 547 社で、その内訳は、中小企業が 476 社 ( 87% )、大企業 71 社 ( 13% ) であった。回答企業の内、特許の導入に関心のある企業は 387 社で、大企業、中小企業とも 70%以上の企業が関心を示していることが明らかになった。業種別では電気機械が最も多く 101 社で、次いで一般機械の 62 社などである。また、自社の特許や技術を他社に提供することに対しては、大企業、中小企業合わせて 216 社、率にして回答企業の 40%近い企業が関心を示していることが明らかになった。この調査結果を踏まえて、回答企業に対しヒヤリングを実施、様々な企業ニーズを把握できた。	
No.2	H 1 2 年度	調査名	技術評価機関調査 予算額672千円
	目的	中小企業の特許戦略に役立つパテントマップを作成することと相互に関連した技術評価システムを構築するため、技術評価手法にはどのようなものがあるか、当財団にとって適した手法はどれか、当財団がその手法をとるにあたって必要なものやアウトソーシングできるものは何か等を探る上での基礎調査。	
	調査対象	技術評価を行っている企業や機関	
	調査方法	上記企業や機関のうち 10 社をピックアップし、技術評価手法についてのヒヤリング調査を行った。	
	調査の成果	平成 1 2 年度 特許流通事業報告書	
No.3	H 1 3 年度	調査名	企業ニーズ・シーズ調査 予算額1,170千円
	目的	特許流通事業に関心を持つ県内企業のニーズを訪問調査することで、未利用特許の活用可能性等技術移転への関心度の把握を行う。	
	調査対象	神奈川県内企業のうち、商用データベースからピックアップした従業員 4 名以上の製造業 3 0 0 0 社に特許流通に関するアンケート DM を出し、「関心を持つ」と返事を得られた企業群。	
	調査方法	企業群に対し、電話によりアポイントメントを取り、訪問調査を行った。特許流通への関心と解決したい技術課題や大学との共同開発の意欲を確認した。	
	調査の成果	電話で確認した社数は合計 9 8 5 件。うち訪問に至った企業は、合計 6 9 件であった。企業秘密に関わることもあり、成果は非公開で内部使用。	

No.4	H14年度	調査名	技術動向調査	予算額	No.5と合わせて28,898千円
	目的	新事業の創出をめざし産業の活性化が見込める対象・技術を絞り込み、潜在的なニーズを把握する。			
	調査対象	1993年1月1日から2002年11月1日までに日本国特許庁から出願公開された特許発明。			
	調査方法	技術移転の可能性が高い業界・分野や製品群を見極め、解決すべき課題を明確にするために、8名のスタッフを半年間雇用し、特許の出願傾向に着目した技術・市場動向の調査分析を行なった。			
	調査の成果	新事業創出知的資源発掘調査事業成果報告書。技術移転可能性が高いテーマ100件に絞ることができ、それについて分析した。			

No.5	H14年度	調査名	大学や企業への産学連携に向けた課題に関するヒアリング調査	予算額	No.4と合わせて28,898千円
	目的	新産業の創出に向けた地域政策の展開として、県内の中小・ベンチャー企業且つ大学双方における産学連携の実情・意向・課題・問題点や大学における技術情報へのアクセスなどの基礎的情報の動向を把握すること。			
	調査対象	高度技術産業集積地域（政令市を除く）の中小・ベンチャー起業71社、17大学、TLO5機関			
	調査方法	2名による訪問調査。			
	調査の成果	新事業創出知的資源発掘調査事業成果報告書			

その他数回、企業からの技術動向調査を受託しているが、企業秘密に関わるため、ここでは紹介しない。

### 調査実績 (RSP事業分)

No.1	H12年度	調査名	研究成果先願調査	予算額	1,050千円
	目的	大学等から生まれる研究成果を育成し、実用化に向けて展開するうえでは、将来の製品や参入する分野、事業化の姿等の見極めが重要であり、そのための市場調査や特許調査は欠かせない。 平成12年度に実施している育成試験の課題については、担当する各プロジェクト・コーディネータが、課題選考の前にこれらの情報を各種媒体を活用しての予備調査を実施しているが、今後の展開に向けては、各技術分野における権利関係を明確にするため、類似する先願特許等を詳細に調査する必要がある。			
	調査対象	公開特許・実用新案公報に関して、課題解決の手段等の技術、請求の範囲が類似する先願特許等の有無			
	調査方法	日本特許情報機構が提供するPATOLISを利用した条件検索			
	調査の成果	調査範囲は10課題で合計1386件。これまでの当該技術の出願パターンの把握を行い、うち関連する案件が166件であった。			

No.2	H 1 3 年度	調査名	研究成果先願調査	予算額	1,260千円
	目的	<p>大学等から生まれる研究成果を育成し、実用化に向けて展開するうえでは、将来の製品や参入する分野、事業化の姿等の見極めが重要であり、そのための市場調査や特許調査は欠かせない。</p> <p>平成13年度に実施している育成試験の課題については、担当する各科学技術・コーディネータが、課題選考の前にこれらの情報を各種媒体を活用しての予備調査を実施しているが、今後の展開に向けては、各技術分野における権利関係を明確にするため、類似する先願特許等を詳細に調査する必要がある。</p>			
	調査対象	公開特許・実用新案公報に関して、課題解決の手段等の技術、請求の範囲が類似する先願特許等の有無			
	調査方法	日本特許情報機構が提供するPATOLISを利用した条件検索			
	調査の成果	調査範囲は12課題で合計4007件。これまでの当該技術の出願パターンの把握を行い、うち関連する案件が665件であった。			

No.3	H 1 3 年度	調査名	企業ニーズ・シーズ調査	予算額	50千円
	目的	<p>神奈川県内大学の技術の移転先の有力候補である県内企業のニーズを訪問調査することで、RSP事業のPRと企業の産学連携に対する現状と技術課題の把握を行う。</p>			
	調査対象	神奈川県内企業のうち、KTFのデータベースから各コーディネータの担当内容にマッチし、「技術移転に関心を持つ企業」としてピックアップした企業群51社。			
	調査方法	企業群に対し、電話によりアポイントメントを取り、訪問調査を行った。解決したい技術課題や大学との共同開発の意欲を確認した。			
	調査の成果	電話で確認した社数は合計51件。うち訪問に至った企業は、合計24件であった。企業秘密に関わることもあり、成果は非公開で内部使用。			

No.4	H 1 4 年度	調査名	研究成果先願調査	予算額	1,580千円
	目的	<p>大学等から生まれる研究成果を育成し、実用化に向けて展開するうえでは、将来の製品や参入する分野、事業化の姿等の見極めが重要であり、そのための市場調査や特許調査は欠かせない。</p> <p>平成14年度に実施している育成試験の課題については、担当する各科学技術・コーディネータが、課題選考の前にこれらの情報を各種媒体を活用しての予備調査を実施しているが、今後の展開に向けては、各技術分野における権利関係を明確にするため、類似する先願特許等を詳細に調査する必要がある。</p>			
	調査対象	公開特許・実用新案公報に関して、課題解決の手段等の技術、請求の範囲が類似する先願特許等の有無			
	調査方法	日本特許情報機構が提供するPATOLISを利用した条件検索			
	調査の成果	調査範囲は12課題で合計4007件。これまでの当該技術の出願パターンの把握を行い、うち関連する案件が665件であった。			

No.5	H 1 5 年度	調査名	大学技術移転可能性特許調査	予算額	900千円
	目的	大学の保有特許を技術移転案件として発掘し、良い技術シーズが発掘された場合、移転シナリオ・戦略を作成し産学連携活動につなげることと、産学連携拠点機関として、大学発技術の移転ノウハウの蓄積を図ることを目的とする。			
	調査対象	神奈川県で有効活用できそうなシーズを持っている企業、県内大学にこだわらない。想定した技術移転先企業は、神奈川県下の企業。			
	調査方法	大学発の特許の中で、企業の活動に有益なものを探し出し、同時に、どんな企業や企業活動、事業、製品開発に有効なのか、ニーズ側の調査を行う。対象の技術シーズを活用して、どんなかたちで企業に役立つのか、企業へ提案できるような内容で、事業の構想・シナリオを作成する。			
	調査の成果	4件のシーズを発掘し、1件は企業との顔合わせ(マッチング)まで進んだ。その後、残念ながら技術移転には至っていない。			